

○平成23年度の発達障害支援関連施策(障害保健福祉課所管分)について

・H23年度発達障害支援関連施策(障害保健福祉課所管分)の予算(案)総額

H23予算案 **296,585千円**
 ↑ (+172,736千円)
H22予算 **123,849千円**

<事業概要>

事業名	事業の内容	実施状況等
①発達障害者支援センター運営事業 H23予算案 22,533千円 (△104千円) H22予算 22,637千円	発達障害障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進する。	県全体で1カ所 社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会に運営委託
②障害児等療育支援事業 H23予算案 29,584千円 (△2,416千円) H22予算 32,000千円	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。	全県9カ所(宮古、八重山を含む)で実施、社会福祉法人等8法人に委託
③相談支援体制整備事業 H23予算案 14,828千円 (△3,468千円) H22予算 18,296千円	各障害保健福祉圏域に障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、市町村及び圏域における障害者相談支援体制の整備を促進する。	全県5カ所(北部、中部、南部、宮古、八重山)の圏域にアドバイザーを配置
④市町村発達障害支援体制サポート事業 H23予算案 5,980千円 (0千円) H22予算 5,980千円	各市町村に市町村サポートコーチを派遣して相談・助言を行うことで、発達障害者支援体制の充実を図る。(H24まで)	発達障害者支援センターに市町村サポートコーチを配置

⑤福祉人材育成体制構築事業 H23予算案 173,660千円 (+135,596千円) H22予算 38,064千円	地域において、継続して福祉人材を育成できるシステム(地域完結型の人材育成システム)を構築し、地域における支援体制のリーダー、支援を担う人材等の養成を図る。(H23まで)	大学、専門学校、福祉関係団体、当事者団体等の協働により、カリキュラム等を作成し、研修を実施
⑥障害児を育てる地域の支援体制整備事業(児童デイサービスⅡ型における相談等体制整備) H23予算案 50,000千円 (+50,000千円) H22予算 0千円	就学している障害児の放課後支援の充実を図るため、指定児童デイサービス事業所(Ⅱ型)において、障害児を育てた子育ての先輩などが保護者の相談に応じることや、体の動作の訓練等を行う際の補助を行う等の体制整備を図る。(H23まで)	事業所1ヶ所あたり1,000千円(上限) 50ヶ所分

<参考> H22年度限りの事業

⑦市町村発達障害早期発見・支援体制整備事業 H22限り 予算 6,872千円	H21年度に中部障害保健福祉圏域を対象として実施した、発達障害児(者)圏域支援体制検討事業の成果をもとに、引き続き、中部圏域における支援体制整備を促進するとともに、他圏域への普及を図る。	社団法人沖縄県小児保健協会に委託して実施 ※緊急雇用創出事業
--	---	-----------------------------------

平成23年度 特別支援教育実践推進事業について

平成23年度予算案

9,140千円

県立学校教育課(一般 1,963千円) 国庫 5,258千円
義務教育課(一般 1,919千円)

観光商工部
雇用労政課

事業概要

事業名	事業の内容	実施状況
特別支援教育 実践推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への特別な支援のため、幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校における特別支援教育を総合的に推進する。特別支援教育の充実のため、障害やその指導・支援に関する情報を共有し、教職員の指導・支援力、専門性の向上を図る。文部科学省委託事業「特別支援教育総合推進事業」と合わせて実施。	沖縄県全域(6教育事務所)にて実施

平成23年度当初予算における発達障害者関連施策資料

事業名	概要	H23当初 予算額 (千円)
障害者 職場開拓事業	障害者の職域拡大の余地があると考えられる事業主に対し障害者雇用の求人を行うよう働きかけるとともに、雇用に当たっての相談に応じたり、各種助成金の活用を助言したりする障害者職場開拓アドバイザー(仮)の配置をセンターに委託する。	5,000
地域若者サポート ステーションの設置	若者の社会的自立を目指し、各人のおかれた状況に応じた個別的・継続的な支援を実施する地域若者サポートステーションを県内に設置する。(H23年度3か所を予定)	4,500
障害者等の 雇用促進・啓発	障害者等の雇用を促進するための各種表彰・啓発事業等を実施する。	500
障害者能力開発事 業費	沖縄県内の職業能力の開発を必要とする障害者に対して、企業及び社会福祉法人等を活用し幅広い職業訓練を実施することで、早期就職を支援する。	40,642

※予算額は事業全体のもので、発達障害者に係る分のみを示すものではない。

計 50,642千円

才 私立幼稚園特別支援教育補助金

平成23年度要求額 3,528千円
 (平成22年度予算額 4,900千円)

1 事業の内容

特別支援教育を実施する私立幼稚園設置者に対し、特別支援教育に要する経費を補助し、もって私立幼稚園における特別支援教育の振興を図る

2 事業の対象

障害児を教育する私立幼稚園設置者

- 障害児：① 身体障害者手帳の交付を受けている幼児
 ② 特別児童扶養手当の支給要件になっている幼児
 ③ 療育手帳の交付を受けている幼児
 ④ ①～③と同程度の障害を有すると認められる幼児

3 補助額の確定方法及び補助率

(1) 補助額の確定方法

以下の①と②のいずれか低い方の額

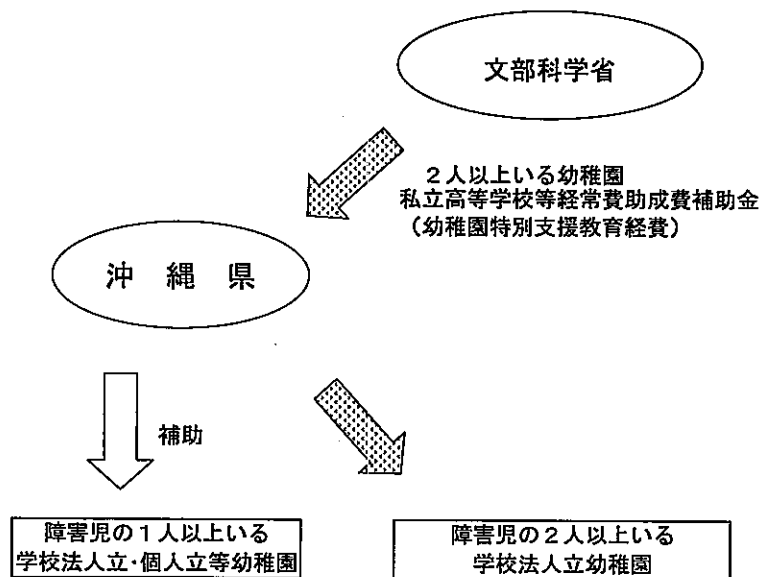
- ① 特別支援教育に要する経費
 ② ア) 2人以上の障害児を受け入れている学校法人立幼稚園
 5月1日現在の障害児の数に、私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園特別支援教育経費)において、国が提示する当該年度の児童1人当たりの金額を乗じて得た額
 イ) 1人以上の障害児を受け入れているア)以外の私立幼稚園
 5月1日現在の障害児の数に、私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園特別支援教育経費)において、国が提示する当該年度の児童1人当たりの金額の1/2の額を乗じて得た額

(2) 補助率

- ① 2人以上の障害児を受け入れている学校法人立幼稚園
 1人当たり 392千円 国庫補助 1/2
 ② 1人以上の障害児を受け入れている学校法人立・個人立等私立幼稚園
 1人当たり 196千円

4 積算方法

前年度の実績及び毎年7月に実施される障害児在園状況調査で把握した園児数を算出基礎としている。



5 積算

○1人就園	196,000	×	8人	=	1,568,000	・・・①
○2人就園	392,000	×	5人	=	1,960,000	・・・②
					①+②=	3,528,000

(※うち発達障害児は、2～4人前後の見込)